

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	無期限（2009年10月28日設定）	
運用方針	東証REIT指数マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的な投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	東証REIT指数マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への投資は行いません。投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。



eMAXIS 国内リートインデックス

第4期（決算日：2013年1月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「eMAXIS 国内リートインデックス」は、去る1月28日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>eMAXIS専用サイト URL:<http://maxis.muam.jp/e/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL.0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

目次

eMAXIS 国内リートインデックスのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇当期の運用経過	2
◇収益分配金	5
◇今後の運用方針	5
◇1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細	6
◇売買および取引の状況	6
◇主要な売買銘柄	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本および基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇分配金のお知らせ	10
◇お知らせ	10

マザーファンドのご報告

◇東証REIT指数マザーファンド	11
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数		投資信託証券比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(配当込み)	期中 騰落率		
(設定日) 2009年10月28日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 500
第1期(2010年1月26日)	10,033	0	0.3	1,252.44	0.8	97.7	588
第2期(2011年1月26日)	12,864	0	28.2	1,617.86	29.2	98.8	984
第3期(2012年1月26日)	10,263	0	△20.2	1,283.37	△20.7	98.2	989
第4期(2013年1月28日)	15,077	0	46.9	1,892.12	47.4	99.0	2,281

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用もしくは東証REIT指数の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をすることはできません。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。詳細な免責文については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数		投資信託証券比率
		騰落率	(配当込み)	騰落率	
(期首) 2012年1月26日	円 10,263	% —		% —	% 98.2
1月末	10,377	1.1	1,297.90	1.1	98.3
2月末	11,725	14.2	1,469.83	14.5	98.2
3月末	12,170	18.6	1,526.15	18.9	98.7
4月末	11,983	16.8	1,501.85	17.0	97.8
5月末	11,498	12.0	1,439.82	12.2	98.0
6月末	11,937	16.3	1,496.98	16.6	97.0
7月末	11,826	15.2	1,482.16	15.5	97.6
8月末	12,237	19.2	1,534.76	19.6	97.8
9月末	12,889	25.6	1,618.08	26.1	98.4
10月末	13,321	29.8	1,672.76	30.3	97.9
11月末	13,540	31.9	1,699.55	32.4	98.6
12月末	14,260	38.9	1,788.86	39.4	98.1
(期末) 2013年1月28日	15,077	46.9	1,892.12	47.4	99.0

(注) 騰落率は期首比。

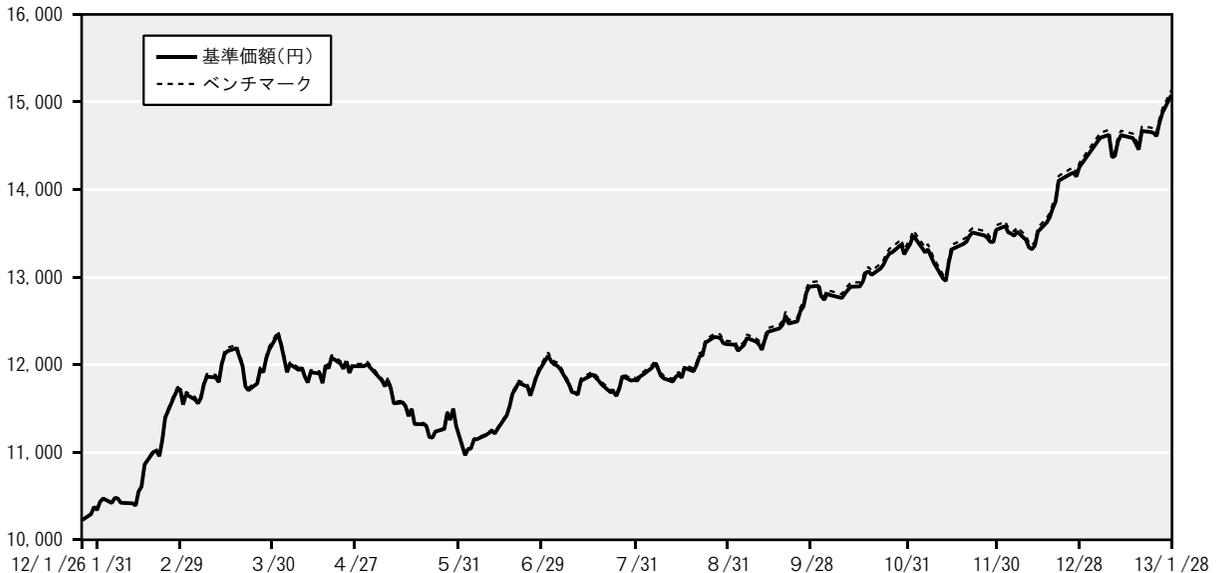
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

当期の運用経過

◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ46.9%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆ 基準価額の変動要因

国内リート市況（東証REIT指数（配当込み））は期首に比べて47.4%の上昇となりました。当ファンドは東証REIT指数マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。市況動向に関しては、マザーファンドの項をご参照ください。

◆ ベンチマークとの比較

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.5\%$ 程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合計
ベンチマークとの乖離	$\Delta 0.1\%$ 程度	$\Delta 0.4\%$ 程度	$\Delta 0.5\%$ 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

<マザーファンド保有以外の要因>

管理コスト等による影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でした。

<マザーファンド保有による要因>

マザーファンド保有による影響は $\Delta 0.4\%$ 程度でした。

要因の詳細については、実質的な運用を行っているマザーファンドの項で説明します。

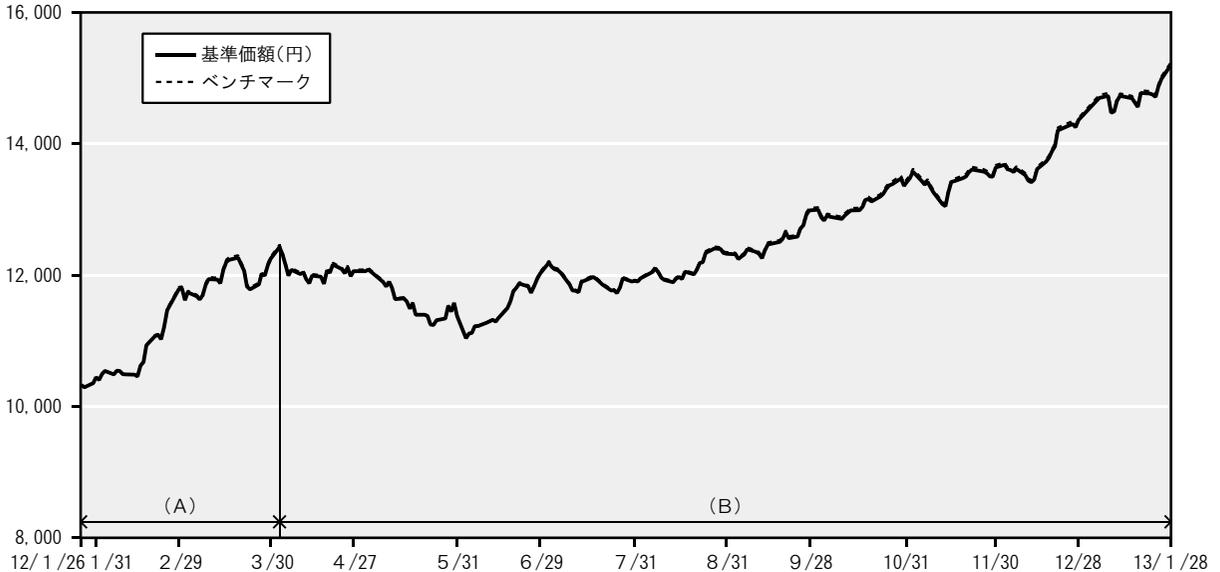
マザーファンドの運用経過は、以下の通りです。

<東証REIT指数マザーファンド>

◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ47.0%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆ 基準価額の変動要因

東証REIT指数（配当込み）は期首に比べて47.4%の上昇となりました。資産のほぼ全額をREIT（不動産投資信託証券）に投資したことにより、同指数とほぼ同様の推移となりました。

◎国内REIT市況

- ・(A)の局面では、日銀による追加金融緩和策などを受けて上昇しました。
- ・(B)の局面では、国内株式市況の下落などを受けて軟調に推移する局面もありましたが、日銀によるさらなる追加金融緩和策への期待や、2012年12月の衆議院選挙後の新

政権による経済対策への期待などを受けて上昇しました。

◆ ベンチマークとの比較

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.4\%$ 程度となりました。乖離幅を低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク との乖離	$\Delta 0.5\%$ 程度	0.0%程度	0.1%程度	$\Delta 0.4\%$ 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率による影響は△0.5%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を不動産投資信託証券に投資しました。一部、現金等を保有しているためカイ離が生じました。

組入上位15銘柄

期首（2012年1月26日）

（組入銘柄数：34銘柄）

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	13.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	10.7%
3	日本リテールファンド投資法人	6.8%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.6%
5	森トラスト総合リート投資法人	5.1%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	4.5%
7	日本プライムリアルティ投資法人	4.3%
8	野村不動産オフィスファンド投資法人	4.1%
9	フロンティア不動産投資法人	3.9%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
11	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.1%
12	オリックス不動産投資法人	3.1%
13	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2.5%
14	大和証券オフィス投資法人	2.2%
15	東急リアル・エステート投資法人	2.1%

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

期末（2013年1月28日）

（組入銘柄数：36銘柄）

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	13.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	11.1%
3	日本リテールファンド投資法人	7.1%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.6%
5	日本プライムリアルティ投資法人	4.4%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	4.2%
7	フロンティア不動産投資法人	3.8%
8	森トラスト総合リート投資法人	3.8%
9	野村不動産オフィスファンド投資法人	3.3%
10	オリックス不動産投資法人	2.9%
11	日本アコモデーションファンド投資法人	2.7%
12	大和証券オフィス投資法人	2.7%
13	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.6%
14	日本ロジスティクスファンド投資法人	2.5%
15	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2.4%

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は0.1%程度でした。

プラス要因	売買益等	計 0.1%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.0%程度

収益分配金

<eMAXIS 国内リートインデックス>

収益分配金につきましては、基準価額水準や市況動向等を勘案しましたが、見送りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

なお、収益分配金の計算過程につきましては、損益の状況の<注記事項>をご参照ください。

今後の運用方針

<eMAXIS 国内リートインデックス>

- ・運用の基本方針にしたがい、東証REIT指数マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<東証REIT指数マザーファンド>

- ・引き続きわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をめざして、運用を行います。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 信 会 社) (受 託 銀 行)	52円 (22) (23) (7)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	52

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率
 (b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

売買および取引の状況

(2012年1月27日～2013年1月28日)

◆ 設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東証REIT指数マザーファンド	千口 1,108,041	千円 1,430,450	千口 563,723	千円 719,297

主要な売買銘柄

(2012年1月27日～2013年1月28日)

◆ 東証REIT指数マザーファンドにおける投資信託証券の売買

買 銘 柄	付		売 銘 柄	付	
	口 数	金 額		口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
日本ビルファンド投資法人	0.218	182,377	日本ビルファンド投資法人	0.066	54,648
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.202	157,357	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.059	46,298
日本リテールファンド投資法人	0.652	92,068	日本リテールファンド投資法人	0.206	29,263
日本プライムリアルティ投資法人	0.264	60,203	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.223	20,696
アクティブ・プロパティーズ投資法人	0.121	58,484	アドバンス・レジデンス投資法人	0.112	18,427
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.608	57,015	日本プライムリアルティ投資法人	0.077	18,137
アドバンス・レジデンス投資法人	0.35	56,486	森トラスト総合リート投資法人	0.025	17,475
フロンティア不動産投資法人	0.076	52,436	フロンティア不動産投資法人	0.023	15,935
森トラスト総合リート投資法人	0.069	48,699	野村不動産オフィスファンド投資法人	0.033	15,771
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.089	42,377	日本アコモデーションファンド投資法人	0.02	11,115

(注) 金額は受渡代金。

利害関係人との取引状況等

(2012年1月27日～2013年1月28日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況 ＜東証REIT指数マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	%	C	D	%
投資信託証券	百万円 1,310	百万円 186	14.2	百万円 406	百万円 95	23.4

平均保有割合 95.8%

※ 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹 事となって発行される有価証券 ＜東証REIT指数マザーファンド＞

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 160

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5千円
うち利害関係人への支払額 (B)	一千円
(B)／(A)	—%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
東証REIT指数マザーファンド	千口 957,604	千口 1,501,923	千円 2,280,820

(注) 東証REIT指数マザーファンド全体の受益権口数は(期末: 1,612,905千口)です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2013年1月28日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
東証REIT指数マザーファンド	千円 2,280,820	% 95.7
コール・ローン等、その他	101,860	4.3
投資信託財産総額	2,382,680	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2013年1月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,382,680,161円
コール・ローン等	64,424,455
東証REIT指数マザーファンド(評価額)	2,280,820,705
未 収 入 金	37,434,832
未 収 利 息	169
(B) 負 債	101,495,662
未 払 解 約 金	97,902,450
未 払 信 託 報 酬	3,570,065
そ の 他 未 払 費 用	23,147
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,281,184,499
元 本	1,512,980,651
次 期 繰 越 損 益 金	768,203,848
(D) 受 益 権 総 口 数	1,512,980,651口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	15,077円

損益の状況

(2012年1月27日～2013年1月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,463円
受 取 利 息	11,463
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	328,440,125
売 買 損 益	543,401,382
売 買 損 益	△ 214,961,257
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,216,252
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	322,235,336
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 17,493,983
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	463,462,495
(配 当 等 相 当 額)	(331,916,400)
(売 買 損 益 相 当 額)	(131,546,095)
(G) 計 算 (D + E + F)	768,203,848
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	768,203,848
追 加 信 託 差 損 益 金	463,462,495
(配 当 等 相 当 額)	(343,255,589)
(売 買 損 益 相 当 額)	(120,206,906)
分 配 準 備 積 立 金	304,741,353

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 963,843,845円
 期中追加設定元本額 2,502,497,430円
 期中一部解約元本額 1,953,360,624円
- ②分配金の計算過程

		第4期
費用控除後の配当等収益額	A	73,726,194円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	211,580,332円
収益調整金額	C	463,462,495円
分配準備積立金額	D	19,434,827円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	768,203,848円
当ファンドの期末残存口数	F	1,512,980,651口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,077円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円

分配金のお知らせ

◆ 収益分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

		第4期
当期分配金		—
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		5,077

◆ 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ① 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載していますが、2013年6月21日以降は、以下の通り変更する予定です。委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、「<http://www.am.mufg.jp/>」のアドレスに掲載します。
- ② 投資信託約款に記載されていた「社団法人投資信託協会」を「一般社団法人投資信託協会」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2013年1月4日)
- ③ 2013年1月1日から、2013年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税7%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、並びに地方税3% (法人受益者は7.147%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

東証REIT指数マザーファンド

《第4期》決算日2013年1月28日

[計算期間：2012年1月27日～2013年1月28日]

「東証REIT指数マザーファンド」は、1月28日に第4期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。原則として、不動産投資信託証券の組入比率は高位を維持します。対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投資信託証券先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数		投資信託 証券比率
		騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率	
(期 首) 2012年 1月26日	円 10,328	% -	1,283.37	% -	% 98.2
1月 末	10,443	1.1	1,297.90	1.1	98.3
2月 末	11,800	14.3	1,469.83	14.5	98.2
3月 末	12,248	18.6	1,526.15	18.9	98.7
4月 末	12,061	16.8	1,501.85	17.0	97.8
5月 末	11,576	12.1	1,439.82	12.2	98.0
6月 末	12,021	16.4	1,496.98	16.6	97.0
7月 末	11,911	15.3	1,482.16	15.5	97.6
8月 末	12,326	19.3	1,534.76	19.6	97.9
9月 末	12,984	25.7	1,618.08	26.1	98.4
10月 末	13,419	29.9	1,672.76	30.3	97.9
11月 末	13,640	32.1	1,699.55	32.4	98.6
12月 末	14,364	39.1	1,788.86	39.4	98.1
(期 末) 2013年 1月28日	15,186	47.0	1,892.12	47.4	99.0

(注) 騰落率は期首比。
(注) 東証REIT指数（配当込み）とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用もしくは東証REIT指数の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をすることはできません。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。詳細な免責文については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

(注) 純資産総額は、期首1,008百万円、期末2,449百万円。

当期の運用経過

P3～5をご参照ください。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	0円 (0)
合 計	0

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2012年1月27日～2013年1月28日)

投資信託証券

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	0.056	31,318	0.02	11,115
M I D リート投資法人	0.051	10,426	0.018	3,660
森ヒルズリート投資法人	0.066	25,145	0.024	9,219
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.042	18,704	0.014	6,249
産業ファンド投資法人	0.057	30,466	0.016	9,192
大和ハウスリート投資法人	0.064	35,122	0.001	580
アドバンス・レジデンス投資法人	0.35	56,486	0.112	18,427
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.044	7,875	0.005	866
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.121	58,484	0.016	8,365
日本ビルファンド投資法人	0.218	182,377	0.066	54,648
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.202	157,357	0.059	46,298
国内 日本リテールファンド投資法人	0.652	92,068	0.206	29,263
オリックス不動産投資法人	0.08	31,702	0.028	11,048
日本プライムリアルティ投資法人	0.264	60,203	0.077	18,137
プレミアム投資法人	0.058	17,400	0.022	6,539
東急リアル・エステート投資法人	0.05	21,374	0.019	8,055
グローバル・ワン不動産投資法人	0.03	15,373	0.012	6,056
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.089	42,377	0.033	15,771
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.608	57,015	0.223	20,696
森トラスト総合リート投資法人	0.069	48,699	0.025	17,475
インヴィンシブル投資法人	0.328	2,137	0.081	518
フロンティア不動産投資法人	0.076	52,436	0.023	15,935
平和不動産リート投資法人	0.244	12,806	0.065	3,408

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内 日本ロジスティクスファンド投資法人	0.042	30,335	0.015	10,760
福岡リート投資法人	0.036	21,495	0.014	8,319
ケネディクス不動産投資法人	0.083	23,244	0.031	8,596
積水ハウス・S I 投資法人	0.042	15,117	0.01	3,658
いちご不動産投資法人	0.229	9,523	0.075	3,166
大和証券オフィス投資法人	0.116	28,886	0.044	11,014
阪急リート投資法人	0.026	10,249	0.01	3,929
スターツプロシード投資法人	0.027	3,242	0.008	959
ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人	0.005	971	0.001	198
			(0.039)	(6,951)
トップリート投資法人	0.044	17,109	0.015	5,739
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.046	27,806	0.016	9,633
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.589	13,869	0.183	4,449
	(0.66)	(6,951)		
日本賃貸住宅投資法人	0.378	17,805	0.134	6,333
ジャパンエクセレント投資法人	0.054	23,277	0.019	8,342
合 計	5	1,310,290	1	406,636
	(0.66)	(6,951)	(0.039)	(6,951)

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

(1) 国内投資信託証券

2013年1月28日現在

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	組 入 比 率	
不動産ファンド	千口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人	0.1	67,000	2.7	
MIDリート投資法人	0.094	20,153	0.8	
森ヒルズリート投資法人	0.119	57,536	2.3	
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.078	38,415	1.6	
産業ファンド投資法人	0.072	51,120	2.1	
大和ハウスリート投資法人	0.063	36,540	1.5	
アドバンス・レジデンス投資法人	0.565	102,717	4.2	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.039	7,515	0.3	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.105	63,945	2.6	
日本ビルファンド投資法人	0.353	324,760	13.3	
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.305	272,975	11.1	
日本リテールファンド投資法人	1	174,831	7.1	
オリックス不動産投資法人	0.146	71,540	2.9	
日本プライムリアルティ投資法人	0.424	107,356	4.4	
プレミア投資法人	0.101	36,865	1.5	
東急リアル・エステート投資法人	0.087	41,847	1.7	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.05	27,350	1.1	
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.157	81,954	3.3	
ユナイテッド・アーバン投資法人	1	112,964	4.6	
森トラスト総合リート投資法人	0.124	92,504	3.8	
インヴィンシブル投資法人	0.693	5,218	0.2	
フロンティア不動産投資法人	0.117	92,781	3.8	
平和不動産リート投資法人	0.409	25,112	1.0	
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.076	60,192	2.5	
福岡リート投資法人	0.063	42,462	1.7	
ケネディクス不動産投資法人	0.147	48,951	2.0	
積水ハウス・SⅠ投資法人	0.07	29,400	1.2	
いちご不動産投資法人	0.433	22,516	0.9	
大和証券オフィス投資法人	0.203	66,482	2.7	
阪急リート投資法人	0.044	19,096	0.8	
スターツプロシード投資法人	0.055	7,947	0.3	
トップリート投資法人	0.08	31,840	1.3	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.083	59,096	2.4	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1	30,097	1.2	
日本賃貸住宅投資法人	0.684	45,964	1.9	
ジャパンエクセレント投資法人	0.097	47,627	1.9	
合 計	口 数・金 額	9	2,424,674	—
	銘柄数<比率>	36	<99.0%>	—

(注) 組入比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 日本アコモデーションファンド投資法人、MIDリート投資法人、森ヒルズリート投資法人、野村不動産レジデンシャル投資法人、産業ファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミア投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、野村不動産オフィスファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス不動産投資法人、積水ハウス・SⅠ投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、スターツプロシード投資法人、トップリート投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては委託会社の利害関係人である、三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載)

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

◆日本ビルファンド投資法人（期末組入比率13.3%）

① 投資法人の目的及び基本的性格

本投資法人は、投信法に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社（日本ビルファンドマネジメント株式会社）がこれを運用するものです。

本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資することによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。本投資法人は、投資主の請求による投資口の払戻が認められないクローズド・エンド型です。

なお、本投資法人は、資産の運用以外の行為を営業として行うことができません（投信法第63条第1項）。

（注）東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部とは、それぞれ以下の地域を指すものとします。

東京都心部	都心9区（東京都千代田区、港区、中央区、新宿区、品川区、渋谷区、豊島区、文京区及び目黒区）
東京周辺都市部	東京都心部以外の東京都14区及び都下・郊外（1都6県（東京（東京23区を除きます。）、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬及び栃木）に所在する都市（武蔵野、立川、横浜、川崎、千葉、柏、さいたま等）
地方都市部	上記以外の道府県に所在する主要都市（札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、高松、福岡、熊本等）

② 開示されている直近決算期における投資口1口当りの資産運用報酬等

項 目	円
(A) 資産運用報酬	1,727
(B) 資産保管手数料	66
(C) 一般事務委託手数料	77
(D) 役員報酬	24
(E) 会計監査人報酬	23
(F) その他	178
（ご参考） 投資口1口当りの価格 （2013年1月28日現在）	920,000円

（注）円未満は四捨五入。

（注）1口当り資産運用報酬等は、下記の簡便法により算出した数値です。
対象決算期の資産運用報酬等の総額
対象決算期中の日数加重平均投資口数

・対象決算期：自2012年1月1日至2012年6月30日

◆ジャパンリアルエステイト投資法人（期末組入比率11.1%）

① 投資法人の目的及び基本的性格

当投資法人は、投信法に基づき、当投資法人の資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とし、特に、主として「不動産等」及び「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。

当投資法人の投資する不動産及び信託財産である不動産の用途は、主にオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用にあたっては、不動産及び不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等及び不動産対応証券への投資を行います。

② 投資法人の特色

投信法第198条第1項及び「ジャパンリアルエステイト投資法人規約」第36条の規定により、当投資法人の資産の運用に係る業務は、資産運用会社（ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社）に全て委託してこれを行うこととされております。

当投資法人の投資対象不動産等に係る資産運用にあたり、資産運用会社は、内部成長の達成、すなわち当投資法人が既に保有している不動産等資産に係る利益率を最大化させることをめざすとともに、外部成長の達成、すなわち新たな投資対象不動産等をその時点で当投資法人の利益に最もかなうと判断される価格帯で取得することにより、収益力とその安定性の向上をめざします。

③ 開示されている直近決算期における投資口1口当りの資産運用報酬等

項	目	
		円
(A)	資産運用報酬	1,040
(B)	資産保管手数料	98
(C)	一般事務委託手数料	260
(D)	役員報酬	14
(E)	その他	184
(ご参考)		
	投資口1口当りの価格 (2013年1月28日現在)	895,000円

(注) 円未満は四捨五入。

(注) 1口当り資産運用報酬等は、下記の簡便法により算出した数値です。

$$\frac{\text{対象決算期の資産運用報酬等の総額}}{\text{対象決算期中の日数加重平均投資口数}}$$

・対象決算期：自2012年4月1日至2012年9月30日

投資信託財産の構成

2013年1月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	2,424,674	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	81,817	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,506,491	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2013年1月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,506,491,020円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,654,087
投 資 証 券 (評価額)	2,424,674,890
未 収 入 金	34,445,850
未 収 配 当 金	18,716,118
未 収 利 息	75
(B) 負 債	57,200,980
未 払 金	19,765,770
未 払 解 約 金	37,435,210
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,449,290,040
元 本	1,612,905,435
次 期 繰 越 損 益 金	836,384,605
(D) 受 益 権 総 口 数	1,612,905,435口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	15,186円

損益の状況

(2012年1月27日～2013年1月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	78,265,366円
受 取 配 当 金	78,012,056
受 取 利 息	28,865
そ の 他 収 益 金	224,445
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	530,002,562
売 買 益	530,393,897
売 買 損	△ 391,335
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	608,267,928
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	32,022,140
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	354,355,824
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 158,261,287
(G) 計 (C + D + E + F)	836,384,605
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	836,384,605

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 976,937,045円
 期中追加設定元本額 1,209,536,628円
 期中一部解約元本額 573,568,238円
- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|-------------------------------|----------------|
| eMAXIS 国内リートインデックス | 1,501,923,288円 |
| eMAXIS バランス (8資産均等型) | 72,257,064円 |
| eMAXIS バランス (波乗り型) | 37,534,607円 |
| 三菱UFJ <DC>J-REITインデックスファンド | 959,334円 |
| 三菱UFJ プライムバランス (8資産) (確定拠出年金) | 231,142円 |
| 合計 | 1,612,905,435円 |

[お知らせ]

- ①委託会社が発行者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載していますが、2013年6月21日以降は、以下の通り変更する予定です。委託会社が発行者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、「http://www.am.mufg.jp/」のアドレスに掲載します。
- ②投資信託約款に記載されていた「社団法人投資信託協会」を「一般社団法人投資信託協会」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2013年1月4日)





三菱UFJ投信より
基準価額・分配金をメール配信
<http://k.m-muam.jp/a/1/3>

*メール配信対象外ファンドもあります。

